

四 半 期 報 告 書

第 1 5 7 期 第 1 四 半 期

自 2 0 2 2 年 4 月 1 日
至 2 0 2 2 年 6 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 常務役員 財務本部長 河村 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 渉外広報本部長 兼 東京支店長 岡島有孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期 連結累計期間	第157期 第1四半期 連結累計期間	第156期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	845,350	1,063,358	3,568,380
経常利益 (百万円)	110,841	89,793	262,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	84,752	58,283	160,345
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,399	166,724	289,176
純資産額 (百万円)	2,062,470	2,407,959	2,263,672
総資産額 (百万円)	4,005,136	4,390,088	4,155,153
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	174.54	120.02	330.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	174.52	120.01	330.18
自己資本比率 (%)	43.0	45.3	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,404	74,041	221,259
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,727	△61,784	△153,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,966	33,277	△154,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	949,937	921,458	857,996

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、1兆634億円となり、前年同期に比べ2,180億円(25.8%)増加、全ての四半期で過去最高となりました。国内売上高は減産影響により前年同期に比べ減少しましたが、海外売上高は値上げを含む売上構成変化等の改善、インド等での販売増加、および為替影響等により、7,970億円と前年同期に比べ2,245億円(39.2%)増加しました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーし、745億円と前年同期に比べ200億円(36.8%)増加しました。

経常利益は、金融収支の減少等により898億円と前年同期に比べ210億円(19.0%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、583億円と旧豊川工場跡地の売却益を計上した前年同期に比べ265億円(31.2%)減少しました。

事業別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 四輪事業

売上構成変化等の改善、インド等での販売増加、および為替影響等により、売上高は9,401億円と前年同期に比べ1,813億円(23.9%)増加しました。営業利益は原材料価格高騰の影響を増収効果等によりカバーし、564億円と前年同期に比べ144億円(34.2%)増加しました。

② 二輪事業

インドや北米等での卸販売増加、および為替影響等により、売上高は863億円と前年同期に比べ288億円(50.1%)増加、営業利益は83億円と前年同期に比べ39億円(87.3%)増加しました。

③ マリン事業

北米での船外機販売が堅調に推移していることや為替影響等により、売上高は343億円と前年同期に比べ83億円(31.9%)増加、営業利益は92億円と前年同期に比べ24億円(36.6%)増加しました。売上高、営業利益とも全ての四半期で過去最高となりました。

④ その他事業

売上高は27億円と前年同期に比べ4億円(11.0%)減少、営業利益は6億円と前年同期に比べ7億円(50.8%)減少しました。

所在地別の業績につきましては、日本は為替影響や輸出の増加等により増収増益、アジアは値上げを含む売上構成変化等の改善やインドでの販売増加等により増収増益、その他地域はアフリカでの販売増加等により増収増益となりました。欧州は製品の供給不足に伴う販売減少により減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は4兆3,901億円（前期末比2,349億円増加）となりました。負債の部は、1兆9,821億円（前期末比906億円増加）となりました。純資産の部は、2兆4,080億円（前期末比1,443億円増加）となりました。

借入金につきましては、半導体を含む部品供給不足の状況や世界的な景気後退リスクの高まりを踏まえ、現在の借入水準を当面維持していく考えです。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は9,215億円となり、前期末に比べ635億円増加しました。当第1四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

741億円の資金増加となりました。税金等調整前四半期純利益の減少等により、前年同期の844億円の資金増加に比べ、103億円の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

618億円の資金減少となりました。インドでの新工場建設を見据えた土地の購入等、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期の287億円の資金減少に比べ、331億円の減少となりました。

これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは123億円の資金増加となり、前年同期の557億円の資金増加と比べ、434億円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

333億円の資金増加となりました。借入金の増加等により、前年同期の290億円の資金減少に比べ、623億円の増加となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、436億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,122,300	491,146,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 です。
計	491,122,300	491,146,600	—	—

(注) 1 「提出日現在発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

2 2022年8月2日付で譲渡制限付株式報酬として、普通株式24,300株を発行しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	491,122,300	—	138,318	—	144,668

(注) 2022年8月2日付で譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したため、発行済株式総数が24,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ52百万円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,418,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 485,467,400	4,854,674	—
単元未満株式	普通株式 89,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,122,300	—	—
総株主の議決権	—	4,854,674	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式34株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合46.6%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	5,418,600	—	5,418,600	1.10
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	5,565,800	—	5,565,800	1.13

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,315	1,036,606
受取手形及び売掛金	434,006	435,481
有価証券	122,314	112,809
商品及び製品	214,471	214,303
仕掛品	66,619	70,836
原材料及び貯蔵品	88,358	97,755
その他	167,924	200,900
貸倒引当金	△6,790	△7,094
流動資産合計	2,051,219	2,161,599
固定資産		
有形固定資産	1,037,975	1,109,778
無形固定資産	3,396	4,184
投資その他の資産		
投資有価証券	852,269	895,341
その他	210,768	219,668
貸倒引当金	△301	△308
投資損失引当金	△174	△174
投資その他の資産合計	1,062,563	1,114,526
固定資産合計	2,103,934	2,228,489
資産合計	4,155,153	4,390,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,724	314,830
電子記録債務	14,911	16,190
短期借入金	182,266	302,520
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,560	8,560
未払法人税等	55,155	43,927
製品保証引当金	227,559	224,847
その他	480,340	495,475
流動負債合計	1,256,517	1,406,352
固定負債		
長期借入金	483,333	421,983
その他の引当金	16,690	17,321
退職給付に係る負債	64,449	62,186
その他	70,491	74,285
固定負債合計	634,963	575,777
負債合計	1,891,481	1,982,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,318	138,318
資本剰余金	143,369	143,366
利益剰余金	1,638,726	1,674,671
自己株式	△20,877	△20,879
株主資本合計	1,899,536	1,935,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,078	105,290
繰延ヘッジ損益	88	△166
為替換算調整勘定	△112,138	△33,157
退職給付に係る調整累計額	△20,337	△20,294
その他の包括利益累計額合計	△21,309	51,671
新株予約権	41	41
非支配株主持分	385,403	420,768
純資産合計	2,263,672	2,407,959
負債純資産合計	4,155,153	4,390,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	845,350	1,063,358
売上原価	629,178	804,649
売上総利益	216,171	258,709
販売費及び一般管理費	161,703	184,196
営業利益	54,467	74,512
営業外収益		
受取利息	53,637	10,057
受取配当金	2,000	2,363
為替差益	—	1,441
持分法による投資利益	2,190	2,467
その他	3,717	3,777
営業外収益合計	61,546	20,106
営業外費用		
支払利息	773	1,152
為替差損	2,014	—
その他	2,383	3,673
営業外費用合計	5,172	4,825
経常利益	110,841	89,793
特別利益		
固定資産売却益	18,301	390
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	18,301	391
特別損失		
固定資産売却損	302	282
特別損失合計	302	282
税金等調整前四半期純利益	128,839	89,901
法人税等	20,658	22,418
四半期純利益	108,181	67,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,428	9,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,752	58,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	108,181	67,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,647	△6,249
繰延ヘッジ損益	165	△302
為替換算調整勘定	△11,581	103,306
退職給付に係る調整額	792	△244
持分法適用会社に対する持分相当額	488	2,731
その他の包括利益合計	△50,781	99,241
四半期包括利益	57,399	166,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,928	131,264
非支配株主に係る四半期包括利益	470	35,460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,839	89,901
減価償却費	34,322	38,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,537	△2,582
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,184	△3,361
受取利息及び受取配当金	△55,638	△12,420
支払利息	773	1,152
為替差損益 (△は益)	△880	△3,004
持分法による投資損益 (△は益)	△2,190	△2,467
有形固定資産売却損益 (△は益)	△17,998	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	63,457	9,786
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,484	1,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,822	11,102
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,172	9,535
その他	△34,136	△42,442
小計	50,353	94,990
利息及び配当金の受取額	55,600	12,053
利息の支払額	△1,332	△1,001
法人税等の支払額	△20,218	△32,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,404	74,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,582	△32,437
定期預金の払戻による収入	11,434	31,041
有価証券の取得による支出	△194,943	△298,710
有価証券の売却及び償還による収入	145,474	314,557
有形固定資産の取得による支出	△42,672	△73,032
有形固定資産の売却による収入	22,954	530
その他	45,607	△3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,727	△61,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△108,538	44,221
長期借入れによる収入	242,932	58,237
長期借入金の返済による支出	△137,461	△46,676
配当金の支払額	△25,741	△22,346
非支配株主への配当金の支払額	△0	△155
その他	△157	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,966	33,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,165	17,929
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,544	63,463
現金及び現金同等物の期首残高	924,392	857,996
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 949,937	※ 921,458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
在外販売会社他	2,250百万円	2,335百万円

2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	1,054,190百万円	1,036,606百万円
有価証券勘定	201,103 "	112,809 "
計	1,255,293百万円	1,149,415百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△104,252 "	△115,147 "
償還期間が3か月を超える債券等	△201,103 "	△112,809 "
現金及び現金同等物	949,937百万円	921,458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	25,738	53.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,342	46.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	758,773	57,477	26,020	3,078	845,350
セグメント利益 (注) 1	41,973	4,436	6,758	1,298	54,467

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	計
売上高	940,038	86,267	34,313	2,738	1,063,358
セグメント利益 (注) 1	56,327	8,311	9,235	638	74,512

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
四 輪 事 業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二 輪 事 業	二輪車、バギー
マ リ ン 事 業	船外機
そ の 他 事 業	電動車いす、太陽光発電、不動産

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	330,988	112,456	344,473	57,431	845,350	—	845,350
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	145,649	40,919	28,308	65	214,943	△214,943	—
計	476,637	153,375	372,782	57,497	1,060,293	△214,943	845,350
営業利益	30,062	7,250	9,192	4,789	51,295	3,172	54,467

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	333,345	79,129	546,935	103,947	1,063,358	—	1,063,358
(2)所在地間の内部売上高 又は振替高	219,603	51,151	45,789	84	316,629	△316,629	—
計	552,949	130,281	592,724	104,032	1,379,988	△316,629	1,063,358
営業利益	52,970	2,274	22,650	7,959	85,854	△11,342	74,512

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア、南アフリカ

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	256,588	6,060	826	3,078	266,554
欧州	115,012	8,789	7,045	—	130,847
アジア	300,897	25,501	3,179	—	329,578
その他の地域	78,440	16,739	14,967	—	110,147
顧客との契約から生じる収益	750,938	57,090	26,019	3,078	837,126
その他の収益 (注) 2	7,834	387	1	—	8,223
外部顧客への売上高	758,773	57,477	26,020	3,078	845,350

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計
	四輪事業	二輪事業	マリン事業	その他事業	
日本	250,365	6,120	873	2,738	260,097
欧州	77,857	11,392	7,234	—	96,485
アジア	481,227	39,145	2,416	—	522,788
その他の地域	122,579	29,319	23,774	—	175,673
顧客との契約から生じる収益	932,029	85,977	34,298	2,738	1,055,044
その他の収益 (注) 2	8,008	290	14	—	8,313
外部顧客への売上高	940,038	86,267	34,313	2,738	1,063,358

(注) 1 収益は顧客の所在地を基礎として、地域別に分解しています。

2 その他の収益には、貸手リース収益等が含まれています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	174円54銭	120円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	84,752	58,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	84,752	58,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	485,568,347	485,622,059
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	174円52銭	120円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,889	21,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

東京都町田市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今村 了

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西川 浩 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩尾 健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。